記入例

- ・電子申請（電子メール、jGrants）での申請は捺印不要
- ・紙での申請は代表者印を押印

・電子申請は機構が付与する「識別番号」を記載

様式第1の2(第5条関係)

印※

識別番号

一般財団法人環境
代表理事

- ・申請事業者の稟議番号がある場合は記載、特に無ければそのまま
- ・「令和 年 月 日」は申請の年月日を記載

令和 年 月 日

- ・電子メール、jGrants での申請は捺印不要
- ・紙での申請は代表者印を押印

- ・「住所」は都道府県名から記載
- ・「役職名」は必ず記載

申請者注1

住所 〒
氏名又は名称
代表者役職・氏名

印※

※識別番号記載がある電子申請の場合は押印省略可
(貸渡し先(リースの場合))

令和5年度補正予算 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車の電動化促進事業(トラック)) 交付申
(トラックと充電設備を同時に申請する)

- ・リース事業者が申請する場合は貸渡し先の「事業者名」を記載

令和5年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年政令第255号)第5条第1項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します

- ・様式第1(その7の2)(1)-1×台数+(1)-2の支出予定額+様式第1(その8)補助対象経費×台数を記載(改造車のみ)

なお、交付決定

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30

- ・様式第1(その7の2)(7)+様式第1(その8)交付申請額を記載

- ・5-1項、5-2項、6項は対象箇所には○

2 補助対象経費 金 円
 3 補助金交付申請額 金 円
 4 補助事業の完了予定年月日 令和 年 月 日
 5-1 補助対象車両の区分等(該当する欄に○を付す)

車両総重量 2.5トン以下のバン・トラック			車両	
BEV	PHEV	FCV	BEV	

- ・補助対象車両の登録予定日又は充電設備の導入日(工事完了日)のうち遅い日を記載

5-2 補助対象充電設備の区分等(該当する欄に○を付す)

急速充電装置			普通充電装置			V2H・外部給電器		高圧受電設備				
90kW以上	50kW以上	10kW以上	ケーブル付き充電設備	コンセントスタンド	コンセント	V2H充電設備	外部給電器	350kW以上	250kW以上	150kW以上	90kW以上	50kW以上
			6kW	3kW・4kW								

6 事業用車両・自家用車両の別(該当する欄に○を付す)

事業用	自家用
-----	-----

7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名)	
	電話番号	FAX番号
	Eメールアドレス @	
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名)	
	住所 〒	
	電話番号	FAX番号
	Eメールアドレス @	

- ・「責任者」は申請に係る実務責任者及び「担当者」は申請書の作成者及び今後の問い合わせ、通知書の発出に必要な連絡先担当者を記載

8 添付資料 様式第1(その7の1、その7の2)及び

注1 交付規程第2条第2項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表者

- ・今後の連絡、通知等に必要な担当者のEメールアドレスを記載。なお、文字は—(ハイフン)と_(アンダーバー)、○(オー)と0(ゼロ)、1(イチ)とI(エル)とI(アイ)については分かり易く記載すること。Eメールアドレスが無い又は使用しない場合は「NO」と記載 ※販売店担当者等の申請に関係の無いメールアドレスは不可